

株主通信

冬号

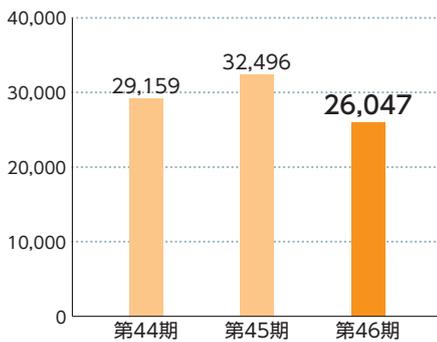
平成28年9月期 決算のご報告
(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

本株主通信は平成28年9月末時点での株主の皆様にお送りいたしますことをご了承ください。

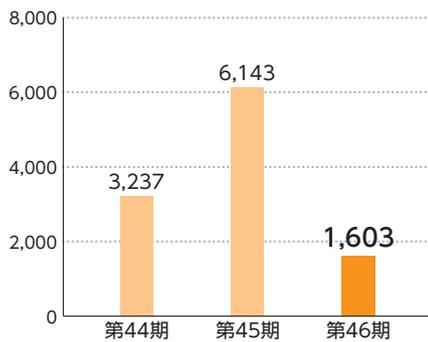
株式会社 **日本マイクロニクス**
証券コード：6871

● 株主・投資家の皆様へ

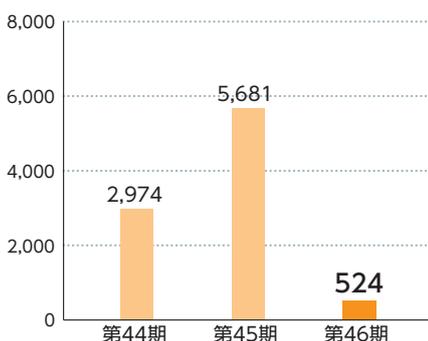
● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第46期(平成28年9月期連結会計年度)は、半導体デバイスの需要が伸び悩む等、やや厳しい事業環境のなかで、収益力の強化と新たな成長ステップを踏むための地盤づくりに注力いたしました。企業体質が更に強靱化し、将来に向けた種まきも着実に進んだ1年であったと振り返っています。

第47期は中期経営計画『Challenge17』の最終年度となります。引き続き、プローブカード事業、TE事業の収益拡大に取り組み、「強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業」というビジョンの実現を目指していきます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

長谷川 正義



● 営業の概況

(平成28年9月30日現在)



プローブカード事業

事業内容

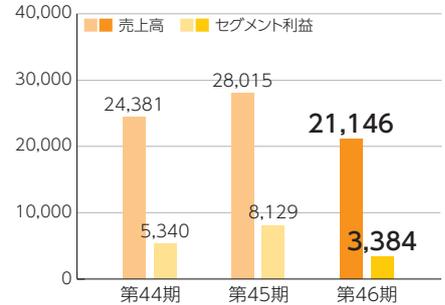
モバイル端末、パソコン、自動車、家電等、様々な用途に使用される半導体の生産工程で、ウェーハの電気特性検査に用いるプローブカードやパッケージ後の特性検査を行うテストソケット等を半導体メーカーに提供しています。

当期の概況

プローブカードは、上期のスマートフォンやタブレット端末向けデバイスの市況低迷に加え、新規品種の切り替えが当初の想定より進まず、需要が減少しました。下期には、モバイル端末向けプローブカードの需要が回復しましたが、想定したほどの回復には至りませんでした。利益面におきましては、生産数量の減少による工場稼働率の低下に加え、プロダクトミックスの変化や将来のための積極的な研究開発投資を継続したことにより、営業利益率が低下しました。

この結果、売上高は21,146百万円(前期比24.5%減)、セグメント利益は3,384百万円(前期比58.4%減)となりました。

売上高・セグメント利益 (百万円)



地域別売上高構成比 (百万円)



TE事業

事業内容

テレビ、モバイル端末、パソコン等、様々なディスプレイに使われるLCD*1パネルの電気特性や表示検査を行う装置の他、プローブカードに相当するプローブユニット等をFPD*2メーカーに提供しています。また、半導体の生産工程向け専用テストや研究開発用途向けプローバ等を半導体メーカーに提供しています。

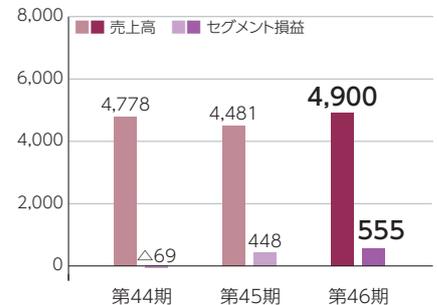
*1 LCD (liquid crystal display) 液晶ディスプレイ *2 FPD (flat panel display) フラットパネルディスプレイ

当期の概況

半導体検査装置関連は、半導体テストの高需要もあり、受注・売上がともに増加しました。一方、LCD装置関連は、技術移管したLCD検査装置の売上が計画通り減少しましたが、プローブユニットは底堅く推移しました。利益面におきましては、LCD装置関連の利益安定化に加え、半導体テストの高需要もあり、2期連続の営業黒字となりました。

この結果、売上高は4,900百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は555百万円(前期比23.9%増)となりました。

売上高・セグメント損益 (百万円)



地域別売上高構成比 (百万円)



TOPICS

01

シンガポールに子会社を設立

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、シンガポール共和国に現地法人を設立することを決議しました。中期経営計画『Challenge17』では、重点施策としてプローブカード事業のロジック向け製品の充実と売上拡大を図っています。

東南アジアは今後、半導体製造拠点として更なる成長が見込まれています。新たな現地法人を起点として、東南アジアでのプローブカード需要を獲得し、シェア拡大と事業基盤の強化を図っていく方針です。

新たな成長を見据え、事業基盤の強化・

Q 第46期の取り組みと連結業績をどのように評価していますか。

A 主力のプロブカード事業では、モバイル端末向けデバイスの市況鈍化を受け、メモリ向けプロブカードの需要は低調でしたが、ロジック向け新製品の拡販とメモリ向け製品の優位性の維持・強化に努めました。TE事業については、半導体テストの需要が高水準で推移したこと等から、2期連続の営業黒字を達成しています。またLCDプロバ製品に関しては、技術ライセンスを供与している台湾GPM社との連携を軸に、中国市場等での拡販に努めています。市場環境の悪化により減収減益に終わった第46期ですが、生産の効率化等、新たな成長への種まきも順調に進み、第47期に向けて確かな手応えを感じる意義多い年度となりました。



Q 中期経営計画『Challenge17』の進捗状況とこれまでの成果をご説明ください。

A 当社グループが推進している『Challenge17』は、第46期で2年目を終了しました。過去2年間、ロジック向けの拡販やメモリ向け製品の優位性の維持・強化に努めた結果、プロブカード事業では業界のリーディングカンパニーにふさわしい事業基盤の確立に成功しています。またTE事業でもBIST/DFTテスト等、特定分野を対象とした専用テストの拡販を通じて、安定的に利益を創出できる開発・生産の体制づくりを行うことが出来ました。更に、収益を損なう不具合の未然防止や、クオリティの向上とコスト削減の両立を目指す活動にも積極的に取り組んできました。

組織や企業風土に関しては、「創造性豊かな個人による強靱な企業体質の形成」を目的に、採用の活発化や、充実した英語研修によるグローバル人材の育成、当社の次代を担うリーダーの輩出に努めました。この結果、社員一人ひとりの人間力が向上しただけでなく、開発・生産・営業等部門のセクショナリズムに囚われない一体感ある企業風土が形成されてきたことも、『Challenge17』の強調すべき成果だと捉えています。

TOPICS

02

二次電池battenice®の研究開発状況について

当社は、平成27年6月24日に開示したとおり、複数の大学との共同研究を進めつつ、二次電池battenice®の電池性能の向上、課題解決のための研究開発を継続しております。同時に、この研究開発のなかでbattenice®の充放電原理の解明も進めてきました。その過程において、少なくとも充放電プロセスの一部に、平成25年11月19日に当社が開示した「新原理(量子技術)」*とは異なる化学的な反応(従来の二次電池と同様の、イオンの移動が関係した物質の変化)が含まれている可能性もあるとの考えに至っております。引き続き、量子技術としての効果の再検証を含め、battenice®の原理的側面、技術的側面について、あらゆる角度から検証を行っていく予定です。

* 当社は、平成25年11月19日付の開示において、特許公報(権利者:グエラテクノロジー株式会社:特許第5508542号)の記載等に基づき、二次電池battenice®について、半導体のバンドギャップ中に電子捕獲準位を形成し、この準位に電子を充填するか空にするかにより充放電を行う二次電池、と説明しております。

拡充に取り組んでまいります。

Q 第47期の経営方針と業績の見通しをお聞かせください。

A 第47期は『Challenge17』の総仕上げの年となります。プローブカード事業においては、引き続きロジック向け製品の拡販に努めると同時に、IoTやAI（人工知能）等の新領域に向けた製品展開を進め、売上／収益の確保を図っていく方針です。一方、TE事業については、半導体テストやプローブユニットで堅調な需要が期待出来ることに加え、自動光学検査装置（AOI）の拡販も見込むことから、第46期以上の業績を計画しています。また、二次電池battenice®に関しては、引き続き大学との共同研究を継続し、原理的な側面、技術的な側面について、あらゆる角度から検証を行っていく予定です。

エレクトロニクス産業のグローバル化が進むなか、当社グループも海外での事業基盤の整備に力を注いでいます。平成28年12月には、シンガポールに現地子会社を設立しました。今後も、中国、シンガポールを始めとした新興国の産業動向を注視しつつ、アジアを中心とする海外展開に取り組んでいく方針です。

なお第47期の連結業績につきましては、売上高300億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予定しています。

Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 当社は平成27年11月、東証1部に市場変更しました。1部銘柄となることで、資本市場ならびに人材市場における認知度、好感度が一段と向上し、事業運営においても様々な好影響が顕在化しています。平成28年5月には、コーポレートガバナンスコードへの適用を開始し、経営体制の一層の強化を図りました。また、機動的な資本政策の遂行、財務戦略を可能とするため、平成28年11月～12月にかけて、自己株式の取得を行いました。今後の事業環境は予断を許しません。世界最高レベルの計測技術を有する企業として、製品の安定供給と技術・サービスの更なる向上に注力していく所存です。

株主の皆様への利益還元につきましては、従前通り、安定配当を継続するとともに、実効性ある設備投資、研究開発投資の実行により持続的な利益成長を実現し、株主価値の最大化を追求していきます。また『Challenge17』の次を見据えた中長期的な成長戦略を策定・遂行することによって、すべてのステークホルダーに当社独自の価値を発信していきます。

株主の皆様には引き続き変わらぬご厚誼を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

● 通期業績予想 (平成28年11月14日現在)

売上高 **30,000** 百万円

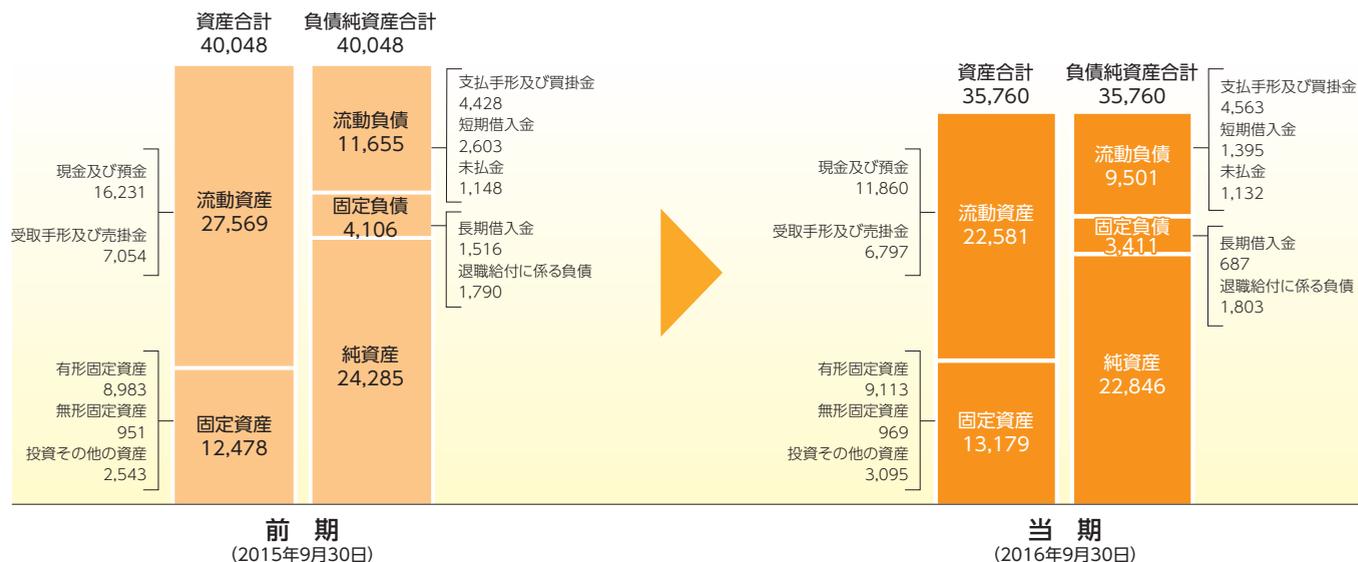
営業利益 **2,000** 百万円

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **1,500** 百万円

1株当たり配当金 **10** 円

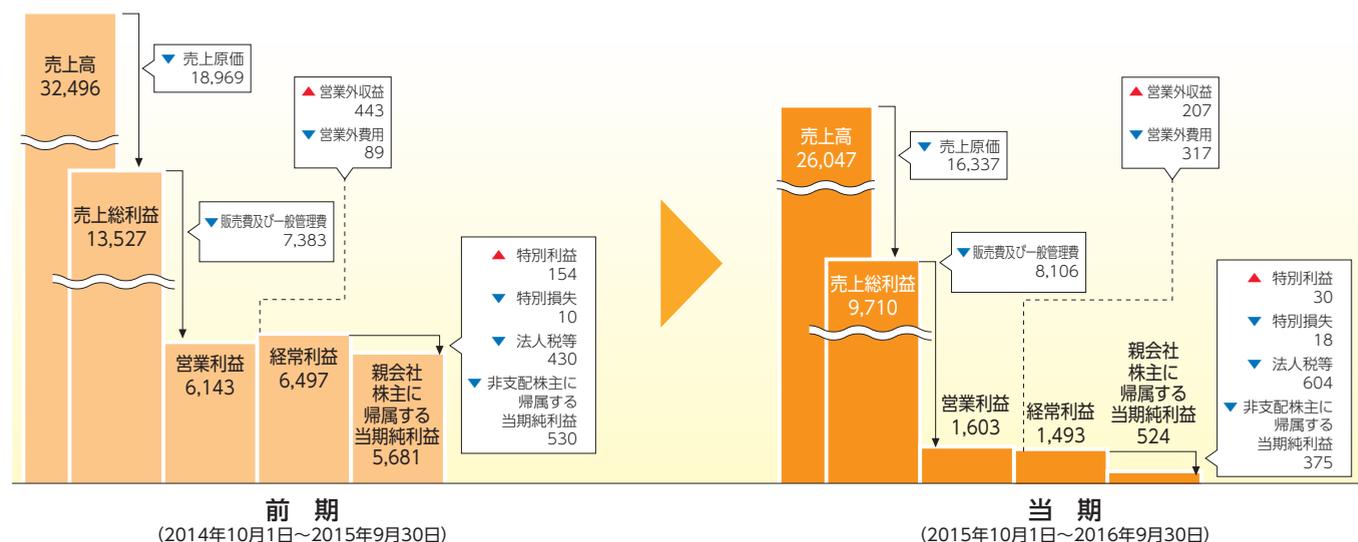
● 連結貸借対照表の概要

(百万円)



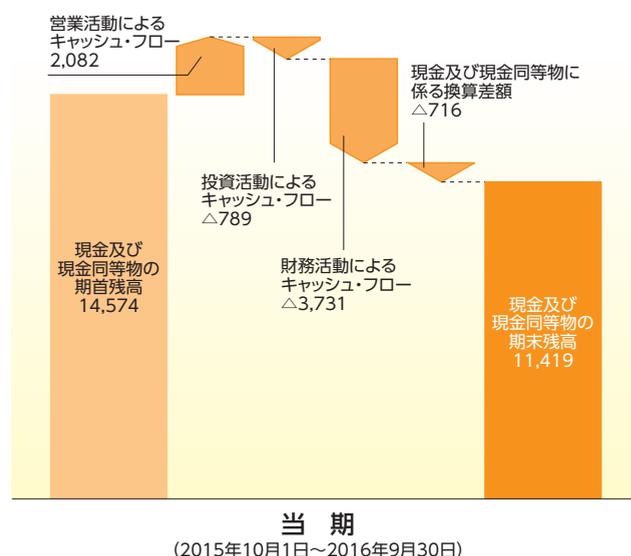
● 連結損益計算書の概要

(百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)



POINT

連結貸借対照表のポイント

- ① 流動資産の減少は、主として現金及び預金の減少等によるものです。固定資産については、投資有価証券の評価額の増加等により、投資その他の資産が増加しました。その結果、資産合計は、前期末から4,288百万円減少し、35,760百万円となりました。
- ② 負債合計は、前期末に比べ2,848百万円減少し、12,913百万円となりました。これは主に借入金の減少等によるものです。
- ③ 純資産合計は、前期末に比べ、1,439百万円減少し、22,846百万円となりました。これは、為替換算調整勘定、利益剰余金の減少等によるものです。

連結損益計算書のポイント

- ① モバイル端末向けデバイスの市況鈍化により、プロップカードの需要が低調に推移し、売上高が減少しました。利益面については、工場稼働率の低下、プロダクトミックスの変化、積極的な研究開発費の継続等により、営業利益率が低下しました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- ① 営業活動により2,082百万円の資金を得ましたが、借入金の返済、配当金の支払、非支配株主への配当金の支払等の財務活動により3,731百万円の資金を使用しました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ3,154百万円減少し、11,419百万円となりました。

●株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数 ^{※1}	40,025,316株
当期末株主数 ^{※2}	17,905名

※1 平成27年8月27日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株増加しております。

※2 平成27年10月1日付の株式分割(普通株式1株を2株に分割)の実施により、発行済株式の総数は20,012,658株増加しております。

●大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
長谷川 正義	2,445	6.11
日本生命保険相互会社	1,685	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,331	3.32
長谷川 丈広	1,184	2.95
長谷川 勝美	1,184	2.95
MTKアセット株式会社	1,116	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,026	2.56
長谷川 義榮	941	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	771	1.92
株式会社三井住友銀行	739	1.84

(注)上記の他、自己名義株式が345千株あります。

●会社概要

(平成28年9月30日現在)

商号	株式会社日本マイクロニクス
(英文社名)	(MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設立	昭和45年11月2日
資本金	5,018百万円
従業員数	911名
グループ従業員数	1,191名
事業内容	半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売

●ネットワーク

(平成28年9月30日現在)

本社	青森工場/青森松崎工場/大分テクノロジーラボラトリー/青森営業所/関西出張所/九州営業所/熊本出張所			
グループ会社	日本	株式会社MJCテクノ	中国	旺傑芯微電子(上海)有限公司 (MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)
	米 国	MJC Electronics Corporation		邁嘉路微電子(上海)有限公司 (China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.)
	台 湾	美科樂電子股份有限公司 (Taiwan MJC Co., Ltd.)		昆山麥克芯微電子有限公司 (MJC Microelectronics (Kunshan) Co., Ltd.)
	韓 国	MEK Co., Ltd.		
	ドイ ツ	MJC Europe GmbH		

●株主数分布

(平成28年9月30日現在)



●所有株式数分布

(平成28年9月30日現在)



●役員

(平成28年12月20日現在)

代表取締役社長	長 谷 川 正 義
専 務 取 締 役	齋 藤 太
常 務 取 締 役	五 十 嵐 隆 宏
常 務 取 締 役	野 村 伸 二
取 締 役	外 川 孝
取 締 役	丸 山 力
取 締 役	古 山 充
常 勤 監 査 役	新 原 伸 一
監 査 役	土 屋 健 吾
監 査 役	内 山 忠 明

(注) 1. 取締役 丸山 力氏及び古山 充氏は社外取締役です。

2. 監査役 土屋 健吾氏及び内山 忠明氏は社外監査役です。

TOPICS

03

コーポレートサイトをリニューアルいたしました。 <http://www.mjc.co.jp/>

平成29年9月期のスタートとともに、ウェブサイトを一新しました。

今回のリニューアルでは、ユーザーにとって見やすい、使いやすいウェブサイトを目指し、ワイドモニターに合わせた画面サイズへ変更しました。リクルートサイトでは、内容を充実させて独立のコンテンツとし、全ページスマートフォン対応デザインを採用しています。

また上場企業に求められるトレンドへ対応するため、「CSR」や「コーポレート・ガバナンス」を分かりやすく掲載するとともに、適時開示資料をスピーディーに自動掲載するシステムも採用しました。更に、当社製品と技術をより分かりやすくお伝えするため、技術情報を独立コンテンツとし、用語集を掲載しました。

ウェブサイトのリニューアルは、より多くの方が当社への興味や理解を深めることに役立つものと考えています。今後も更なる認知度向上のため、ウェブサイトを通して広くMJCを発信していきます。

